



平成24年11月16日

各位

会社名 岡藤ホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長 松井政彦
(JASDAQ・コード 8705)
問合せ先
役職・氏名 取締役 小崎隆司
電話 03-5543-8705

連結子会社の合併および投資顧問関連事業の廃止に関するお知らせ

当社は、平成24年11月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります「岡藤商事株式会社」と「OIM投資顧問株式会社」の合併を行う方針を決議し、両社において必要な手続きを開始いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当該合併に伴い、OIM投資顧問株式会社が行っている投資顧問関連事業を廃止することになりますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 連結子会社の合併

(1) 合併の目的

グループの経営資源の統合を目的とするものです。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会	平成24年11月16日
合併契約締結	平成24年11月16日
合併承認株主総会	平成24年11月16日(岡藤商事株式会社)
	平成24年12月3日(OIM投資顧問株式会社)(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成24年12月26日(予定)

②合併の方式

岡藤商事株式会社を存続会社、OIM投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

また、OIM投資顧問株式会社が行っている事業(商品投資顧問業、金融商品取引業(投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業))は、岡藤商事株式会社が承継できないため、廃止いたします。

③合併に係る割当ての内容

合併の効力発生日までに、O I M投資顧問株式会社は岡藤商事株式会社の100%子会社になる予定ですので、合併による株式の割当その他対価の交付は行いません。

また、合併比率の取り決めはなく、存続会社である岡藤商事株式会社の資本金および資本準備金について、当該合併に伴う増加はありません。

(3) 合併当事会社の概要 (平成24年9月30日現在)

	存続会社	消滅会社
① 名称	岡藤商事株式会社	O I M投資顧問株式会社
② 事業内容	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	商品投資顧問業 金融商品取引業（投資運用業、 投資助言・代理業、第二種金融 商品取引業）
③ 設立年月日	昭和26年8月4日	平成3年3月15日
④ 本店所在地	大阪市中央区本町三丁目2番11号	東京都中央区築地六丁目16番1号
⑤ 代表者	代表取締役社長 立川 真司	代表取締役社長 津田 幸生
⑥ 発行済株式数	9,965,047株	31,248株
⑦ 資本金の額	3,084百万円	176百万円
⑧ 純資産	5,465百万円	981百万円
⑨ 総資産	27,769百万円	1,024百万円
⑩ 事業年度の末日	3月31日	3月31日
⑪ 従業員数	81名	13名
⑫ 大株主および 持株比率	岡藤ホールディングス株式会社 100.00%	岡藤ホールディングス株式会社 47.04% 岡三興業株式会社 28.80% 岡三証券株式会社 10.56% 岡三アセットマネジメント株式会社 9.60% ※注

※注 O I M投資顧問株式会社の株式については、岡藤ホールディングス株式会社が保有する株式を岡藤商事株式会社に譲渡するとともに、他の株主が保有する株式は自己株式として取得することにより、合併効力発生日までにO I M投資顧問株式会社は岡藤商事株式会社の100%子会社になる予定です。

(4) 合併後の状況

① 名称	岡藤商事株式会社
② 事業内容	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業
③ 本店所在地	大阪市中央区本町三丁目2番11号
④ 代表者	代表取締役社長 立川 真司
⑤ 資本金の額	3,084百万円
⑥ 事業年度の末日	3月31日

2. 投資顧問関連事業の廃止

(1) 事業廃止の理由

上記「1. 連結子会社の合併」に記載のとおり、投資顧問関連事業を行うOIM投資顧問株式会社を消滅会社とする岡藤商事株式会社との合併を行います。また、OIM投資顧問株式会社が行っている事業（商品投資顧問業、金融商品取引業（投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業））は、岡藤商事株式会社が承継できないため、廃止いたします。

(2) 事業廃止の概要

① 廃止事業の内容

投資顧問関連事業

※OIM投資顧問株式会社が行う商品投資顧問業、金融商品取引業（投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業）

② 投資顧問関連事業の平成24年3月期における経営成績

	OIM投資顧問株式会社 投資顧問関連事業 (a)	当社平成24年3月期 実績 (連結) (b)	比率 (a / b)
営業収益	107百万円	5,073百万円	2.11%
営業損失	171百万円	1,231百万円	—
経常損失	167百万円	1,234百万円	—

(3) 事業廃止の日程

事業廃止期日 平成24年12月26日(予定)

3. 業績に与える影響

当該合併および投資顧問関連事業を廃止するにあたり、平成25年3月期の連結および個別業績に与える影響は現在精査中であり、合理的に算定することが可能となった時点で、開示の必要性が認められる場合には直ちにお知らせいたします。

以 上